

オンライン参加可能

職 員 課 長
人 事 課 長 殿
総 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体における

会計年度任用職員の任用と管理実務

～地方公務員制度をめぐる動向、総務省通知、質疑応答集、論点の再考察などをふまえて解説～

＜令和7年7月17日(木)・18日(金)＞

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方公共団体を取巻く厳しい環境の中、臨時・非常勤職員は職員構成の大きな割合を占めるに至っており、その人事管理の重要性は一層高まっています。こうした中、「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」により、令和2年度から新たに会計年度任用職員制度が導入されました。

本講座では、平成30年10月18日に発出された「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル(第2版)」を中心に制度の内容を詳解します。また、その後の法改正による地方公務員共済における短期給付の適用や、勤勉手当の支給に関する取扱いの変更等についても解説します。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)
日 時：令和7年7月17日(木) 13:00～17:00
7月18日(金) 9:30～16:30

講 師：東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

参 加 料：会員(1名) 36,300円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

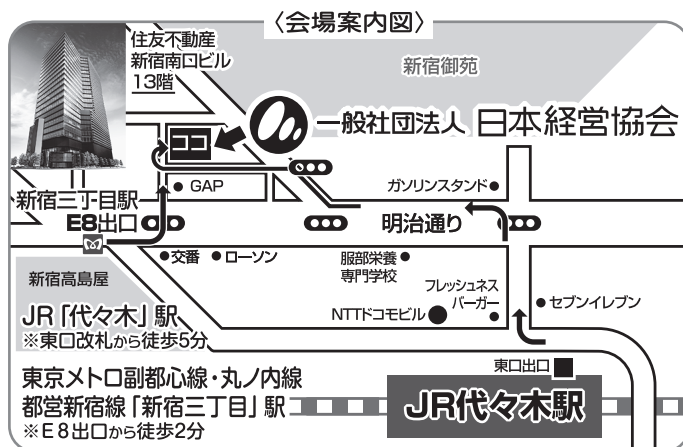
- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お 申 込 み
お 問 合 せ 先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL (03) 6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>

▶ プログラム ◀

※オンライン参加の方は、マイク・カメラ機能のあるパソコンまたはタブレット端末をご用意ください。

会計年度任用職員は非常勤職員の位置づけではありますが、一般職の地方公務員には変わりありません。したがって、原則として常勤職員と同様に地方公務員法が適用となります。

本講座では、地方公務員の任用、勤務条件、服務等の諸原則を踏まえた上で、会計年度任用職員に特有の取扱いについて解説します。また、各地方公共団からの質疑応答の中から、実務に役立つ給与や休暇等に関する具体的な事例を紹介します。

1. 改正法の趣旨等

2. 臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化・適正化

- (1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項
- (2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保
- (3) 臨時的任用の適正確保

3. 会計年度任用職員制度の整備

- (1) 会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項

①任用等

ア 募集・能力実証

イ 任用

②服務及び懲戒

③勤務条件等

ア 給与

イ 勤務時間及び休暇

ウ その他の勤務条件等

エ 社会保険及び労働保険の適用

④人事評価

⑤再度の任用

⑥人事行政の運営等の状況の公表

⑦制度の周知

- (2) 職員団体等との協議に係る留意事項

講師紹介

東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏

早稲田大学大学院修了。東京都北区入庁。北区議会事務局次長、特別区人事委員会事務局次長、特別区人事・厚生事務組合人事企画部長、総務部長、(株)ティシーケーサービス取締役、聖学院大学及び大学院非常勤講師を経て現職。

【主な著書等】

「Q&A やさしくわかる地方公務員法」(学陽書房)、
「地方公務員の〈新〉勤務時間・休日・休暇」(学陽書房)、
教育法規便覧(共著：学陽書房)

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索